

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01863

研究課題名（和文）多国籍企業の知的財産マネジメントとグローバル・シチズンとしての納税責任

研究課題名（英文）The Management Using Intellectual Property and Tax Liability as a Global Citizen of Multinational Enterprises

研究代表者

林 尚毅（Hayashi, Naoki）

龍谷大学・経営学部・教授

研究者番号：10300451

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：この研究においてまず、ICT多国籍企業が企業価値を最大化するための戦略的行動が、財の移転価格の管理から知的財産の活用へ移行している背景を明示した。その上で、これら多国籍企業のそうした知的財産の戦略的活用において、グローバル・バリューチェーンにおいて生み出された価値が国際的に不公正に分配されている問題点を考察した。最後に、ICT多国籍企業が、そうした国際的な不公正な価値配分行動を是正し、グローバル・シチズンとしてCSRを果たすことによって国際的な企業価値を高めることにつながる可能性を展望した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いま国際社会は多国籍企業が「財の移転価格のコントロールや知的財産権の譲渡管理による税引後利益最大化を追求する従来の企業経営」から「国際社会において公明正大な納税を行うグローバル・シチズンとしてのCSR意識が高い企業経営」へと、その経営スタイルを変革することを要求しているのである。その可能性と具体的な道筋を解明していくことが多国籍企業経営についての重要かつ喫緊の研究課題となっているのである。

研究成果の概要（英文）：In this research, we first presented the background of the shift of ICT MNEs' strategic actions to maximize their corporate value from controlling transfer prices of goods to utilizing the intellectual property. Then, we discussed the issues of the intentionally unfair distribution of value created internationally in their global value chains. Finally, we considered the idea that MNEs in the ICT industry can enhance their global corporate value by rectifying their unfair value allocation practices on an international scale, while also fulfilling their responsibilities as global citizens through CSR initiatives.

研究分野：経営学

キーワード：ICT多国籍企業 知的財産 移転価格

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入りグローバル化と情報通信技術 (ICT) の進展のなかで、より大きな付加価値を生み出す産業は、従来型のモノを製造する業界から ICT 製品やそのなかで動くソフトウェアを創りだす業界に移行しつつある。こうした業界においては、高い製品機能や品質を生み出す技術や企業 (製品) ブランドなどの知的財産権の管理が最も重要な経営管理事項となる。そこで、こうした知的財産権を有する企業は、従来のように、製造過程を海外移転するとともに、大きな収益を生み出す知的財産権の海外移転とその国際的な管理によって、グローバルな収益の最大化と利益に対する国際的な税負担の最小化を図ることによって企業価値の最大化を追求することとなった。

もっとも、多国籍企業のこうした企業行動は、グローバルとローカルな経済社会と企業との間に所得格差や税負担などの新たな問題を生じさせた。つまり、多国籍企業がグローバルな経営活動から大きな収益を生み出しているにもかかわらず、当該企業が発祥した本国や経営活動を行う各国での雇用や納税が過少であり、株主や経営者に対する付加価値配分とその他のステークホルダー (従業員や当該企業が活動する国の政府や社会) への付加価値配分に極端なギャップが生じているという問題である。

たとえば、欧州連合 (EU) はアップルが EU 域内で上げた利益に対し、2003~2014 年の間に 1% しか法人税を払っていなかったと同社を非難し、域内で同社が本拠地を置くアイルランドでの過去の法人税未納分として 145 億ドルの支払いを命じている。さらに、2015 年には OECD は、多国籍企業は各国の税制の不整合さに乗じて最大で年間 2400 億ドルの納税を回避していると報告している。こうして、多国籍企業の税引後利益 (株主帰属利益) を最大化するための納税額最小化行動は、深刻な課税回避問題 (BEPS: Base Erosion and Profit Shifting) として国際的に認識され、OECD 諸国がこの問題に協力した取組み (BEPS プロジェクト: 新移転価格税制度) を取るに至ったのである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、多国籍企業の知的財産マネジメントの特徴を考察し、多国籍企業がグローバル・シチズンとしての納税責任を果たすことがその企業価値の向上に結びつくことを解明していくことである。

近年、企業資産に占める無形資産、とくに知的財産の割合が高くなってきている。そのため企業は、企業価値の最大化を目的とし、多国籍企業は、合法的にタックスヘイブンを利用し、節税対策を強化し、税引後利益の最大化をめざし、そのグループ内部に、とくにタックスヘイブンに多くの利益を内部留保してきた。そのことは多国籍企業の本社とその受入国にとっては本来納められるべき税金が減少し、その国家歳入にまで影響が及ぼされてきた。つまり、多国籍企業の合法的な節税行動がグローバルな社会に対して富の再分配にまで影響を及ぼしていることから多国籍企業の経営における BEPS プロジェクトと CSR の両方を考察するに至った。

3. 研究の方法

まず、これまでの多国籍企業の移転価格操作や BEPS プロジェクトの研究動向を整理するとともに、多国籍企業の税回避行動に対する規制が進んでいる EU の国際研究会に参加・報告し、専門的知見を得る。

2020 年以降は、多国籍企業の BEPS プロジェクトへの対応と CSR への対応の実態を調査しながら、多国籍企業の企業価値を最大化する行動の課題を総合的に考察し、その成果をまとめて、関連する国際学会において報告する。

4. 研究成果

2018 年度は、国際学会 (大阪) において、日本企業において純粋持株会社を有する企業グループの純粋親会社の事業子会社コントロールの関与の程度とその決定要因についての研究論文の発表を行った。この研究内容は、論文として学会誌 (雑誌論文) に掲載された。

また、同年 9 月のドイツ・ミュンヘンの国際研究会において、日本企業ののれん (知的財産) の減損損失のリスク管理についての理論および事例研究についての研究論文発表を行った。この研究ではトービンの q が、国際的な買収において発生する巨額なれんから派生するリスクの大きさを測る尺度のひとつとなりうることを示したうえで、その仮説をいくつかのケースで検証することを試みた。

2019 年度は、学術雑誌に掲載された論文が RIBER Best Paper Prize for Volume 9 (2020), Issue 4 に選出された (雑誌論文)。その Controlling Flexibility of Product Cost in Uncertainly Market では、グローバル競争と ICT イノベーションの進展において、1990 年代以

降、日本の大手メーカーが製品市場の不確実性にどのように対処してきたかを探索している。具体的には、日本の大手製造業者が製品市場の変動に対して売上原価をどのように、また、どの程度コントロールしているのかを、各企業のパネルデータを用いて分析した。本研究は、国内の機械、電気、自動車メーカーの事例分析を通じてこれらの研究課題に取り組み、製品市場の変動に対する売上原価をコントロールする4つのパターンを明らかにしている。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響によって、参加・報告を予定していた国際学会が中止となり、また予定していた企業調査もできなかったため、補助事業を延長した。さらに、2021年度も新型コロナウイルスの影響が続いていたため研究計画を若干変更し、文献研究を行い、国内の学会の報告会において研究成果を報告して、論文としてまとめる作業を進めた。

2022年度は、2019年度に国際学会において報告した内容をさらに展開した論文が学会誌に掲載された（雑誌論文）。それは企業外部からの買収取引時に発生するのれんに起因する減損リスクを推定する方法について考察していて、のれんリスクを被買収企業が属する業界の平均EBITDA倍数と当該企業のEBITDA倍数との差として定義することによって理論分析モデルを提供している。

また、2022年度はアジア経営学会全国大会において研究成果の報告を行った。本研究報告では、米国をはじめとする先進国のICT多国籍企業がなぜオフショア・アウトソーシングを実践するのか、それがなぜグローバルな価値連鎖（GVC）をコントロールできるのか、そしてその結果、どのような問題が生じているのかについて考察を行った。その報告内容をまとめた内容が学会誌に掲載された（雑誌論文）。

今後はアジアにおける日本のICT多国籍企業のGVC利用の特徴とその問題点に焦点を当てて、平等で公正な納税と企業価値の向上の関係についてさらに調査していく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Tetsuhiro KISHITA, Naoki HAYASHI	4. 巻 12 (4)
2. 論文標題 Analytical Model for Estimating Goodwill Impairment	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Review of Integrative Business & Economics Research	6. 最初と最後の頁 88,101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 尚毅	4. 巻 62 (3・4)
2. 論文標題 ICT多国籍企業の国際分業	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 龍谷大学経営学論集	6. 最初と最後の頁 61,69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuhiro KISHITA, Naoki HAYASHI	4. 巻 9 (4)
2. 論文標題 Controlling Flexibility of Product Cost in Market Uncertainty	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Review of Integrative Business & Economics Research	6. 最初と最後の頁 1,18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuhiro KISHITA, Naoki HAYASHI	4. 巻 8 (3)
2. 論文標題 Parental Control on Subsidiaries in Corporate Groups with a Pure Holding Company	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Integrative Business & Economics Research	6. 最初と最後の頁 43,53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 林 尚毅
2. 発表標題 ICT多国籍企業の国際分業
3. 学会等名 日本比較経営学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林 尚毅
2. 発表標題 アジアにおけるICT多国籍企業の経営管理
3. 学会等名 アジア経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tetsuhiro KISHITA, Naoki HAYASHI
2. 発表標題 Controlling Flexibility of Product Cost in Uncertainly Markets
3. 学会等名 Society of Interdisciplinary Business Research (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tetsuhiro KISHITA, Naoki HAYASHI
2. 発表標題 Estimation of goodwill impairment losses: A case of Japanese firms
3. 学会等名 Asia-Pacific Management Accounting Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoki HAYASHI
2. 発表標題 The Two-Dimensional Management of ICT MNCs: The Management of Operating and After-tax Profits to Maximize Corporate Value
3. 学会等名 International Federation of East Asian Management Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tetsuhiro KISHITA, Naoki HAYASHI
2. 発表標題 Managing Risks of Goodwill Impairment Losses: A Case of Japanese Firms
3. 学会等名 14th Interdisciplinary Conference on Intangibles and Intellectual Capital Value Creation, Integrated Reporting and Governance (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tetsuhiro KISHITA, Naoki HAYASHI
2. 発表標題 Parental Control on Subsidiaries in Corporate Groups with a Pure Holding Company
3. 学会等名 Society of Interdisciplinary Business Research (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 林尚毅「第4章 現代の多国籍企業」pp.88-109, 「第8章 グローバリゼーションがもたらす諸問題」pp.151-173	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 251
3. 書名 細川孝、齋藤敦編著『現代の企業と社会 - 働く前に知っておきたいこと』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	木下 徹弘 (KISHITA Tetsuhiro) (20225006)	龍谷大学・経営学部・教授 (34316)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関